

応募要領 「地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発」

農林水産省農林水産技術会議事務局では、平成21年度から実施予定の委託プロジェクト研究「地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発」について、平成21年度の委託事業を実施するに当たり、当該委託プロジェクト研究への参加を希望する企業・研究機関等を一般に広く募ることにいたしました。つきましては、受託を希望される方は、本要領に従って提案書を提出して下さい。

なお、本委託事業は、平成21年度予算政府案に基づき公募を行っているため、今後、変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。

1 事業概要

(1) 事業内容

B R I C s 等経済成長が著しい国の需要増による原油や肥料原料などの価格高騰は、我が国の食料自給率が低水準であることも相まって、わが国における食料供給の不安定要因となることが懸念されています。また、平成18年12月には有機農業推進法が制定されたことから農業の自然循環機能を増進し、環境への負荷の低減に資するとともに、安全かつ良質な農産物に対する消費者の需要に応えるため、有機農業への取組みを強化しています。

これらの情勢を踏まえ、本研究では、省資源化の観点から有機資源を効果的・効率的に活用すること等により、化学資材の使用量を削減し、コスト低減、環境負荷低減等につながる生産技術体系の確立を推進します。

(2) 事業期間（予定）

平成21年度～25年度（5年間）

(3) 公募研究課題及び委託研究経費限度額

平成21年度の公募研究課題は次の3課題とし、研究課題ごとの具体的研究開発目標及び内容は別紙1のとおりです。

① 省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発

（研究内容）

家畜ふん堆肥の肥料的利用を推進することを目的として、作物栽培に適した養分濃度やバランスにするため、堆肥中の肥料成分を調整する技術の開発及び堆肥に含まれるリンや窒素成分の肥効解明により化学肥料を代替する効果の明確化等の研究開発を行います。

（委託研究経費限度額） 25,000千円

② 省資源型農業の生産技術体系の確立（省化学肥料型）

（研究内容）

化学肥料の施用量を低減するため、一定の精度を保ちつつ現行の診断法よりも簡易な土壌蓄積養分の診断法と養分管理方法、土壌中で難溶化した土壌蓄積リン酸の有効利用技術及び局所施肥等の効率的な施肥技術の研究開発を行い、その有効性を実証します。

（委託研究経費限度額） 78,000千円

③ 省資源型農業の生産技術体系の確立（有機農業型）

（研究内容）

慣行農業から有機農業への転換を促進する観点から、育苗、作物保護、養分管理技術等を包括する有機農業技術体系を開発するとともに、経営モデル、栽培管理指標を提示した有機農業技術マニュアルを作成します。また、多様な有機農業技術を汎用化するため、民間成功事例等の科学的根拠及び成立条件の解明を行います。

(委託研究経費限度額)

105,000千円

(4) 委託件数

(3) の公募研究課題の①から③ごとに1件とします(研究課題を複数に分割しての契約は行いません。)

(5) 委託契約期間

委託契約締結日から平成22年3月19日までを予定しています。

2 応募資格等

(1) 資格要件(共通)

応募することができる者は、次の①から⑦までの要件を満たす必要があります。

- ① 応募者は、企業、研究組合、公益法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する研究機関であること。
- ② 応募者は、平成19・20・21年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等(調査・研究)」の区分の有資格者であること(提案書提出時に参加資格のない者は、平成21年2月中旬(審査委員会開催)までに競争参加資格を取得して下さい。地方公共団体においては資格審査申請の必要はありません。)
- ③ 本研究課題に係る技術又は関連技術についての研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標の達成及び研究計画の遂行に必要な研究体制、研究員の人数、設備等を有すること。
- ④ 本研究課題に対する研究開発を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金、設備等について十分な管理能力を有すること。
- ⑤ 知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。
- ⑥ 委託契約の締結に当たっては、農林水産技術会議事務局から提示する委託契約書に合意できること。
- ⑦ 原則、日本国内に研究開発拠点を有すること。ただし、国外機関の特別の研究開発能力、研究施設等の活用あるいは国際標準獲得の観点から必要な場合はこの限りではありません。

なお、研究機関が、平成19・20・21年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等(調査・研究)」の区分の有資格者であるかどうかについては、「有資格者名簿閲覧ページ」

(<http://www.chotatujoho.go.jp/csjs/ex016/StartShikakushaMenuAction.do>)にて確認できます。

また、新たに申請を行う場合には、「統一資格審査申請受付サイト」

(<http://www.chotatujoho.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>)をご覧ください。

(2) 複数の研究機関が共同して研究を行う場合の要件

以下の要件を満たす研究を統括する機関(以下「中核機関」という。)及び他の研究機関(以下「共同研究機関」という。)が共同してグループを構成し、応募することもできます。その場合、それぞれの分担関係を明確にして、中核機関がグループを代表して応募するものとします。

なお、中核機関は、研究課題の全部を共同研究機関に委託することはできません。

また、共同研究機関がさらに他の研究機関に委託(再々委託)することはできません。

1) 中核機関

- ① 本研究課題における研究開発責任者(プロジェクトリーダー)及び経理統括責任者を設置していること。
- ② 本研究課題について、研究の企画立案及び進行管理を行う能力・体制を有すること。

- ③ 農林水産技術会議事務局との委託契約に準拠した内容で共同研究機関との間で委託契約を締結（以下「再委託」という。）できるよう、再委託契約に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。
- ④ 知的財産権の研究成果に関し、共同研究機関に特許等の取得を促すなど適切な管理を行えること。

2) 共同研究機関

- ① 企業、研究組合、公益法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する研究機関であること。
- ② 本研究課題に係る技術又は関連技術についての研究開発の実績を有し、かつ、研究開発目標の達成及び研究計画の遂行に必要な研究体制、研究員の人数、設備等を有すること。
- ③ 本研究課題に対する研究開発を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金、設備等について十分な管理能力を有すること。
- ④ 知的財産等に係る事務管理等を行う能力・体制を有すること。
- ⑤ 原則、日本国内に研究開発拠点を有すること。ただし、国外機関の特別の研究開発能力、研究施設等の活用あるいは国際標準獲得の観点から必要な場合はこの限りではありません。
- ⑥ 委託契約の締結に当たっては、中核機関から提示する再委託契約書に合意できること。

3 応募について

(1) 応募方法

応募者は、以下の2つのいずれかの方法により、応募を行うことができます。

- ① 郵送又は持参による申請
- ② 府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を利用した電子申請
なお、FAX及び電子メールによる提出は受け付けられません。
また、e-Radを利用した応募を行う場合、応募者におかれては、あらかじめ研究機関及び研究者情報の登録手続きが必要です。e-Radを利用した電子申請の詳細については、別紙2をご覧ください。

(2) 応募書類

提案書一式

- ※ 提案書の作成に当たっては、本要領に従い、提案書（様式）にご記入下さい。
なお、提案書は日本語で作成して下さい。
- ※ 郵送又は持参による申請の場合、提案書の提出部数は2部（正1部、副（正のコピー）1部）とします。

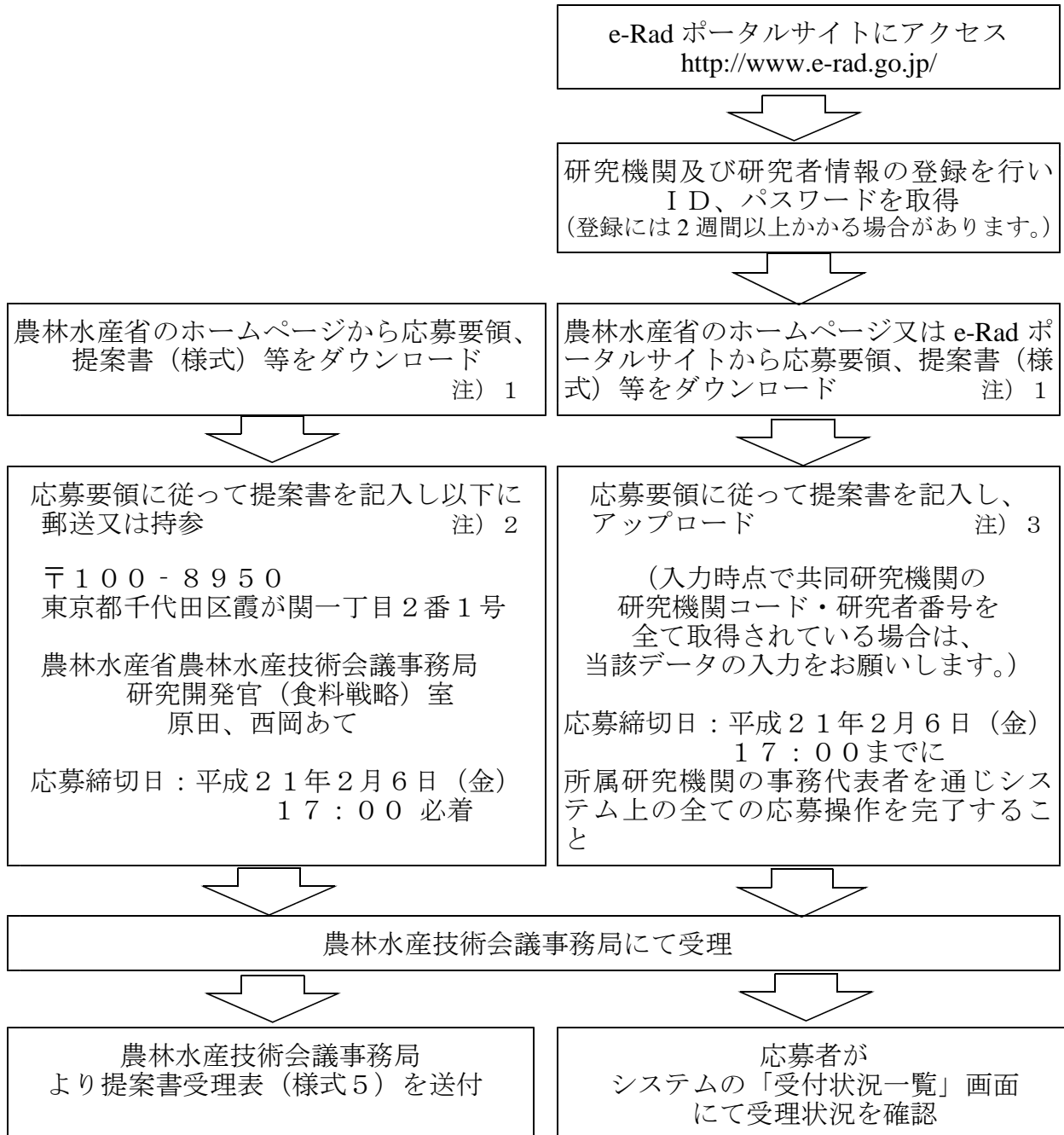
(3) 応募に当たっての注意事項

- ① 応募資格を有しない者の提案書は無効とします。
- ② 提案書の差し替え・修正は、締切期限内であれば可能です。その際は、事前に農林水産省農林水産技術会議事務局担当者までご連絡下さい（e-Radにより応募された場合には、予め農林水産省側で、上書き禁止の解除操作を行わないと、応募書類をシステム上で修正することができません。）。なお、期限までに提出できない場合は、無効となります。
- ③ 提案書に不備があった場合は、提案書の修正を依頼いたしますが、期限までに提出できない場合は、無効となります。
- ④ 提案書に虚偽が認められた場合は無効となります。
- ⑤ 応募に要する一切の費用は、応募者において負担していただきます。
- ⑥ 提案書の返却には応じられません。

応募の流れ

a. 郵送又は持参による申請の場合

b. e-Rad を利用した電子申請の場合



- 注) 1. 応募要領、提案書（様式）及び契約書（案）は、郵送による送付を希望することもできます。返信用封筒（宛名に切手（200円分）を貼付）を、15の問い合わせ先まで送付して下さい。
2. 郵送の場合は、封筒に、「『地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発』の公募に係る提案書在中」と朱書きして下さい。
3. システム上にアップロードしただけでは、農林水産省に提出されません。所属研究機関の事務代表者によるシステム上の承認行為が行われないと、農林水産省に提出された扱いにはなりませんのでご注意下さい。

4 委託先の選定

(1) 審査方法

委託先の選定は、外部専門家等で組織する審査委員会において(2)の審査基準に沿って行います。また、必要に応じて、提案書の他に、追加資料等の提出や別途のヒアリングを求める場合があります。なお、提案書の個人情報、知的財産等に係る情報等に配慮し、審査内容については公表しません。

(2) 審査基準

委託先の選定に関する審査基準は以下のとおりです。

- ① 提案内容が別紙1の「研究開発目標及び研究計画」に示した方針に合致しているか。
- ② 提案内容が別紙1の「研究開発目標及び研究計画」に示した達成目標に向けて十分な内容となっているか。
- ③ 提案内容が技術的に優れているか。
- ④ 提案内容に実現可能性があるか。また、研究開発内容を遂行するための高い技術能力や設備を有しているか(知的財産等の所有を含む)。
- ⑤ 研究開発の実施体制や管理能力等に優れているか。
- ⑥ 提案内容の予算配分が効率的なものとなっているか。

5 審査結果等の通知

審査結果は、3月下旬頃までに速やかに応募者に通知するとともに、予定委託先名(中核機関の場合、共同研究機関名を含む)をホームページに公表します。予定委託先への通知に際しては、研究実施に当たっての留意事項を必要に応じて付す場合があります。

また、審査委員の所属・氏名等について、委託先決定後、ホームページに公表します。

なお、提案者の個人情報、知的財産等に係る情報等に配慮し、審査内容等に関する照会には応じません。

6 研究開発の運営管理

農林水産技術会議事務局は、研究開発責任者と密接な関係を維持しつつ、委託プロジェクト研究の目的及び目標に照らした適切な運営管理を実施します。

委託プロジェクト研究の具体的な運営管理は、「委託プロジェクト研究の実施について」(平成18年2月23日付け17農会第1466号農林水産技術会議事務局長通知※)に基づき実施します。

概要は以下のとおりです。

- ① 農林水産技術会議事務局は、委託プロジェクト研究の開始に当たり、各委託プロジェクト研究の進行管理、関係各局との調整等を行う責任者としてプログラムオフィサー(PO)を農林水産技術会議事務局内に設置します。POは、研究の進捗状況及び成果を把握するとともに、関係者に報告し、必要に応じて研究開発責任者(プロジェクトリーダー)に対し指導等を行います。
- ② 農林水産技術会議事務局は、委託プロジェクト研究毎に、プロジェクト研究運営委員会を設置します。

プロジェクト研究運営委員会は、POを委員長とし、農林水産技術会議事務局の関係課室や外部専門家(大学、企業等の研究者等)等により構成します。なお、必要に応じ、行政部局の関係課室長等や研究開発責任者の参加を求められます。

プロジェクト研究運営委員会では、

- ・ 推進方策の検討
- ・ 実施期間全体及び毎年度の研究実施計画の検討

・研究の進捗状況、成果の把握等を行います。なお、初年度を除き、毎年度の研究実施計画では、研究の進捗状況や9（研究課題の評価等）により実施される評価等も踏まえて検討します。

研究開発責任者は、P Oの指導のもと、同一委託プロジェクト研究における他の研究開発責任者と連携体制を整備し、研究の進捗状況の整理、研究実施計画案の作成等にご協力いただくこととなります。

※については、http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund/project_about.pdf を参照下さい。

7 委託契約の締結及び対象となる経費

(1) 委託契約の締結

4の(1)により採択された者に対しては、平成21年度政府予算成立後、委託契約を締結いたします。なお、採択された者は、委託契約に必要な書類を速やかに提出していただくこととなります。

(2) 委託経費の対象となる経費

委託経費として計上できる経費は、次の経費とします。

1) 直接経費：研究の遂行及び研究成果の取りまとめに直接必要とする経費

① 人件費

研究（開発）に直接従事する研究開発責任者及び研究員等の人件費。

なお、国からの交付金等で職員分の人件費を負担している法人（地方公共団体を含む。）については、職員分の人件費は計上できません。

② 謝金

委員会等の外部委員に対する出席謝金。講演、原稿の執筆、研究協力等に対する謝金。

③ 旅費

国内外へへの出張に係る経費。

④ 試験研究費

・ 機械・備品費

本研究課題で使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が3万円以上の物品とします。ただし、研究開発用器具及び備品（試験又は測定機器、計算機器、撮影機及び顕微鏡）については、取得価格が10万円以上の物品とします（ただし、借り上げ（リース等）の方が経費を抑えられる場合には、経済性の観点から可能な限り借り上げで対応して下さい。この場合の経費は、借料及び損料になります。）。

・ 消耗品費

機械・備品費に該当しない物品。

・ 印刷製本費

報告書、資料等の印刷、製本に係る経費。

・ 借料及び損料

物品等の借料及び損料。

・ 光熱水料

研究施設等の電気、ガス、水道料。

・ 燃料費

研究施設等の燃料（灯油、重油等）費。

・ 会議費

委員会等の開催に係る会議費。

・ 賃金

本委託事業に従事する研究補助者等に係る賃金。

- ・ 雑役務費
物品の加工・試作、単純な分析等の外注費等。
 - ⑤ 委託費
中核機関から共同研究機関への再委託に要する経費。
 - ⑥ その他必要に応じて計上可能な経費
外国人招へい旅費・滞在費、特許出願経費等。
 - 2) 一般管理費
④の試験研究費の15%以内。
 - 3) 消費税等相当額
1)及び2)の経費のうち非課税取引、不課税取引及び免税取引に係る経費の5%。
- ※1 共同研究機関において計上できる経費は、上記の経費のうち1)の⑤委託費を除いた経費です。
- ※2 人件費、試験研究費の賃金を計上する場合は、研究員等の年間の全勤務時間のうち本委託事業が占める割合(エフォート※3)を人件費単価に乗じた額としてください。
- ※3 エフォート(研究専従率):研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率(%)。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、通常の業務活動を含めた実質的な全仕事時間を指します。
- ※4 直接経費に計上できるものは、本委託事業の遂行及び研究成果の取りまとめに直接必要であることが経理的に明確に区分できるものに限り、特に、消耗品費、光熱水料、燃料費等を計上する場合は注意が必要です。
- ※5 一般管理費は直接経費以外で本委託事業に必要な経費です。具体的には、事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務補助職員の賃金等となります。なお、光熱水料等の全体額の一部を一般管理費で負担する場合には、事業に携わる人数比で按分する等により合理的に算出し、本委託事業に係る経費であることを明確に区分していただく必要があります。
- ※6 中核機関が公益法人の場合は、「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」(平成14年3月29日閣議決定)に基づき、国から公益法人に交付された補助金・委託費等(以下「補助金等」という)のうち、他の法人等の第三者に分配・交付するものを5割未満にする必要があります。また、国から公益法人に交付された補助金等を年間収入の3分の2未満とする必要があります。

(3) 購入機器等

本委託事業により受託者が取得した物品(機械・備品費で購入した機械装置等)は受託者において、善良な管理者の注意をもって管理していただきます。

本委託事業の購入物品である旨、管理簿に登録した上で、物品にシールを貼るなど明記して下さい。共同研究機関が取得した物品についても、同様に善良な管理者の注意をもって管理していただきます。

なお、委託事業終了後の取り扱いについては、別途、国への返還の要否をお知らせします。共同研究機関における委託事業終了後の取り扱いについては、中核機関からお知らせすることにしていきます。

8 研究成果の取り扱い

(1) 研究成果の報告等

受託者は、委託契約期間終了時までの実績報告書を農林水産技術会議事務局長に提出していただきます。また、委託プロジェクト研究終了後の翌年度に農林水産技

術会議事務局で発行する「研究成果」シリーズについて、原稿を作成していただきます。

(2) 研究成果の発表

受託者は、新聞、図書、雑誌論文等による研究成果の発表に際しては、本委託事業による研究の成果であることを明記し、事前にその概要を農林水産技術会議事務局に連絡するとともに、公表した資料については、毎年度末、農林水産技術会議事務局に報告していただきます。

(3) 研究成果の帰属

本委託事業を実施することにより特許権等の知的財産権が発生した場合、その知的財産権は農林水産技術会議事務局に帰属しますが、以下の条件を遵守していただく（遵守を確認する確認書を提出していただきます。）ことを条件に、受託者に帰属させることができます。また、中核機関から共同研究機関への再委託に係る知的財産権の帰属先も、同様の条件により共同研究機関とする（必要に応じて、両機関間での持ち分を定める。）ことができます。詳細については、農林水産技術会議事務局にお問い合わせ下さい。

ア 研究成果が得られた場合には、受託者は遅滞なく農林水産技術会議事務局長に報告すること。

イ 農林水産技術会議事務局長が公共の利益のために、特に必要があるとして要請する場合、農林水産技術会議事務局長に対して当該知的財産権を無償で利用する権利を許諾すること。

ウ 当該知的財産権を相当期間活用しておらず、かつ、正当な理由がない場合に、農林水産技術会議事務局長が特に必要があるとして要請するとき、第三者への実施許諾を行うこと。

なお、知的財産権に関する次の事項についてもご留意願います。

- ・ 本委託事業は、国の委託事業であることから、日本国内の農林水産業の振興に支障を来すなど、農林水産研究開発の推進上、不相当と判断される場合には、中核機関に知的財産権を帰属させることができません。したがって、帰属の際にはその旨の条件を課しますのでご留意下さい。
- ・ 中核機関が、帰属した知的財産権に関し、第三者に譲渡・実施許諾等をする場合には、農林水産技術会議事務局長の承諾が必要です。
- ・ 本委託事業の研究成果によって得られた知的財産権については、「大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針」（平成18年5月23日総合科学技術会議）及び「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針」（平成19年3月1日総合科学技術会議）に基づき、対応することとします。
- ・ 特許法では特許を受ける権利は発明者に帰属しますが、従業者等が職務として研究・開発した結果完成した発明（職務発明）に関しては、従業者等の雇用、設備・研究費の負担など、使用者等による一定の貢献があることから、使用者等に通常実施権を付与し、予約承継（あらかじめ特許を受ける権利又は特許権を使用者等に承継させること等を職務発明規程、就業規則等で定めておくこと）を認めています。委託先において、職務発明規程等が定められていない場合、農林水産技術会議事務局との契約履行上、研究成果の帰属や権利の承継に不都合が生じますので、本委託事業の契約締結後速やかに整備して下さい。
- ・ 本委託事業に関して知り得た業務上の秘密は、契約期間にかかわらず決して第三者に漏らさないで下さい。なお、得られた研究成果をもとに共同研究等を別途実施する際には事前にご相談下さい。出願前に研究成果を公開した場合、新規性は失われ特許権等を受けることができなくなりますので、くれぐれもご留意下さい。

(4) 成果評価情報等の登録

受託者は、e-Rad で定められた様式にて、年度当初には応募情報を、毎年度末には成果評価情報を提出していただきます。

9 研究課題の評価等

農林水産技術会議事務局は、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」（平成18年3月31日付け農林水産技術会議決定）等に基づき、研究課題の評価及び研究により得られた成果の追跡調査を実施します。

研究実施機関は、研究課題の評価に必要な資料の作成及び追跡調査への回答等の協力が必要となります。なお、評価結果等は、研究計画の見直し、予算の配分等に反映されます。

(1) 研究課題の評価

- ・事後評価：研究実施期間の最終年度に実施。
- ・中間評価：研究期間が5年以上に亘るものについて、2～4年間が経過する時点の前に実施。

なお、中間評価を実施しない年度においても、6のプロジェクト研究運営委員会において研究の進捗状況の点検を実施します。

(2) 追跡調査

追跡調査として、得られた研究成果の普及・活用状況について、成果公表の翌年から5年間、研究実施機関に対しアンケート調査を実施します。

10 研究費の不正使用防止のための対応

(1) 不正使用防止に向けた取組み

研究費の不正使用防止への対応については、「公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について（共通的な指針）」（平成18年8月31日総合科学技術会議）に則り、農林水産省では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年10月1日付け19農会第706号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知※）を策定しました。委託事業で実施する研究活動には、このガイドラインが適用されますので、研究実施機関においては、このガイドラインに沿って、研究費の管理・監査体制を整備していただく必要があります。また、その実施状況の報告等をしていただくとともに、体制整備等の状況に関する現地調査が行われる場合がありますので、ご承知おき下さい。

この一環として、農林水産技術会議事務局においては、本事業の経費執行に当たり、研究開発責任者、研究実施責任者及び経理責任者等関係者の皆様に、経費を適正に執行いただくため、経費執行についての指導・チェック体制の整備を行います。

具体的には以下のとおり行う予定ですのでご了解ください。

- ・応募申請時：中核機関及び全ての共同研究機関に関して、研究実施責任者及び経理責任者を決めていただき、責任の所在を明確にさせていただきます。
（提案書(様式) 2-1）
- ・受託機関決定後：課題採択が決定し次第、新規課題を実施する中核機関の研究開発責任者（ただし、グループ全体の経理を統括する者（以下「経理統括責任者」という。）が別にいる場合はその者を含む）に対し、経費の適正執行について説明・指導を行います。
- ・実施1年目：国からの経費受入れに不慣れと思われる研究実施機関に対しては、必要に応じ現地指導を実施する場合があります。
- ・実施2年目以降：適正に執行されているか確認が必要と思われる研究実施機関に対しては必要に応じ、現地指導を実施する場合があります。

※については、http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/2007/1001/press_071001.pdf をご参照下さい。

(2) 不正使用等が行われた場合の措置

本委託事業及び当省の他の事業並びに他府省の事業において、研究費の不正使用又は不正受給を行ったために、委託費等の全部又は一部を返還した研究課題の研究者及びこれに共謀した研究者については、以下のとおり、一定期間、本委託事業への参画を認めないこととします。

- ア 研究費の不正使用を主導的に行った研究者
委託費等を返還した年度の翌年度以降2年以上5年以内の期間で、その不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間。
- イ 不正受給を主導的に行った研究者
委託費等を返還した年度の翌年度以降5年間。
- ウ 不正使用等を共謀して行った研究者
その不正使用又は不正受給を主導的に行った研究者と同一の期間。
- エ 他府省を含む他の委託費等において不正使用等を主導的に行った研究者及び共謀して行った研究者
当該委託費等において応募、参加を制限されることとされた期間と同一の期間。

なお、上記の措置については、当該不正使用等の概要を公表するとともに他の事業を所管する国の機関へ提供することにより、他の事業等においても参画が制限される場合があります。

1 1 虚偽の申請・虚偽報告などの偽りに対する対応

本事委託業において、申請内容や採択後の報告内容で虚偽行為が明らかになった場合、実施課題に関する委託契約が取り消され、委託費の一括返済、損害賠償等を受託機関に求める場合があります。

また、これらの不正な手段により本委託事業から資金を受給した研究者及びそれに共謀した研究者については10の(2)の不正受給を行った場合と同様の措置がとられます。

1 2 研究上の不正行為防止のための対応

(1) 不正行為防止に向けた取組み

研究上の不正行為（発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果等の捏造、改ざん及び盗用）に関し、「研究上の不正に関する適切な対応について」（平成18年2月28日総合科学技術会議）に則り、農林水産省では、「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」（平成18年12月15日付け18農会第1147号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知※）を策定しました。本委託事業で実施する研究活動には、このガイドラインが適用されます。研究実施機関においては、このガイドラインに沿って、研究活動の不正行為に関する告発等を受け付ける窓口を設置し、不正行為の告発があった場合に調査委員会を設置し調査を行う等、研究活動の不正行為に対応する適切な体制を整備していただく必要があります。

※については、http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/2006/1218/press_061218.pdf をご参照下さい。

(2) 不正行為が行われた場合の措置

研究上の不正行為があったと認定された研究課題の研究開発責任者及び研究員等については、当該研究課題に係る委託経費について、その全部又は一部の返還を求

める場合があります。

また、以下のとおり、一定期間、本委託事業への参画を制限する場合があります。

ア 不正行為に関与した者については、その不正行為の程度により不正があったと認定された年度の翌年度以降2年以上10年以内。

イ 不正行為に関与しなかったものの、責任者としての注意義務を怠ったなど、一定の責任があるとされた者については、その責任の程度により不正があったと認定された年度の翌年度以降1年以上3年以内。

なお、上記の措置については、当該不正行為の概要を公表するとともに、他の事業を所管する国の機関へ提供することにより、他の事業等においても参画が制限される場合があります。

1.3 秘密の保持

本委託事業に係る応募書類及び e-Rad への登録のために応募者から提出された資料に含まれる個人情報、本委託事業の採択の採否の連絡、今後の契約手続、評価の実施、e-Rad を経由した内閣府の「政府研究開発データベース」への情報提供等、農林水産技術会議事務局が業務のために利用・提供する場合を除き、応募者に無断で使用することはありません（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）。

なお、採択された個々の研究課題に関する情報（研究課題名、研究概要、研究機関名、研究者名及び研究実施機関等）は、行政機関が保有する情報として公開されることとなります。

また、研究上の不正行為、研究費の不正使用等を行った研究者等への応募制限のための情報提供が、内閣府その他研究資金を所管する国の機関に行われる場合があります。以上のことを予めご了解の上、応募書類へのご記入をお願いします。

1.4 次年度以降の取扱い

平成22年度以降も継続して実施する研究課題については、原則として、今回の公募により決定した委託先が実施するものとし、毎年度、当該研究の実施に先立ちあらためて委託契約の締結を行うものとします。

ただし、9の中間評価及びプロジェクト研究運営委員会における研究の進捗状況の点検の結果により、研究の目標達成が著しく困難である等、研究の中止等をすべきと判断された場合は、委託を行わないことがあります。

1.5 問い合わせ先

本件に関する問い合わせは、応募要領の公表後から応募の締め切りまでの間、下記のあて先において受け付けます。なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできません。また、これ以外の問い合わせについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきますのでご了承下さい。

記

農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発官（食料戦略）室

担当者 原田、西岡

TEL：03-6744-2214

FAX：03-3502-4028

「地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発」
の 研 究 開 発 目 標 及 び 研 究 計 画

I 全体の目的、目標、計画

1 研究開発の目的

B R I C s 等経済成長が著しい国の需要増による原油や肥料原料などの価格高騰は、我が国の食料自給率が低水準であることも相まって、わが国における食料供給の不安定要因となることが懸念されています。また、平成18年12月には有機農業推進法が制定されましたことから農業の自然循環機能を増進し、環境への負荷の低減に資するとともに、安全かつ良質な農産物に対する消費者の需要に応えるため、有機農業への取組みを強化しているところです。

これらの情勢を踏まえ、本研究では、省資源化の観点から有機資源を効果的・効率的に活用すること等により、化学資材の使用量を削減し、コスト低減、環境負荷低減等につながる生産技術体系の確立を推進します。

2 研究開発の目標

原料価格が大幅に高騰している化学肥料（N、P、K）について、農業生産力を維持しつつ、その投入量を削減することに重点をおいて、有機資源の循環利用技術、効率的な施用方法による養分利用効率の高い栽培技術体系を開発します。また、土壌に蓄積された養分も併せて有効に活用する技術体系を確立するとともに、化学肥料、化学農薬を使わない有機農業について、安定生産のための技術体系を提示します。これらのことによって地域内の資源循環を最大限活用する省資源型農業技術の確立を目指します。

II 研究課題別の研究開発内容、目標等

1 （公募研究課題1）省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発

（1）研究開発の必要性

国際的な肥料原料価格の高騰を背景として、国内の肥料資源の循環利用を図ることの重要性が高まっています。特に、過去1年で2倍に高騰しているリンの場合、わが国において家畜ふん尿として発生するリンは化学肥料の1/3程度に相当するとの試算もあり、家畜ふん堆肥について、従来からの土壌改良資材的な位置づけではなく、リンの肥効も考慮した肥料的利用を推進する必要があります。また、有機農業においても、利用しやすい有機質資材の開発が求められています。

（2）研究開発の具体的内容

家畜ふん堆肥の肥料的利用を推進することを目的として、作物栽培に適した養分濃度やバランスにするため、堆肥中の肥料成分を調整する技術の開発及び堆肥に含まれるリンや窒素成分の肥効解明により化学肥料を代替する効果の明確化等の研究開発を行います。

（活用が考えられる技術要素）

- ・豚ふん、鶏ふんを原料とした高窒素含量堆肥の製造技術とその利用方法の明確化
- ・堆肥に含まれるリンの肥効診断技術
- ・肥効率の明確化に基づく、堆肥施用による減化学肥料のための判断基準策定と減

化学肥料栽培の実証

<留意事項>

- ・原則として、活用が考えられる技術要素を含む提案とします。

(3) 達成目標（最終目標）

肥料的な利用が期待できる家畜ふん堆肥の製造技術ならびに肥効診断法を開発し、化学肥料を代替する効果について実証します。

(4) 平成21年度の委託研究経費限度額 25,000千円

2 (公募研究課題2) 省資源型農業の生産技術体系の確立 (省化学肥料型)

(1) 研究開発の必要性

わが国で利用されているリン肥料は海外の鉱物資源に依存しており、化学肥料価格については、国際的な原料価格の変動の影響が避けられない状況にあります。現在、農作物の生産費に占める肥料費はおおむね1～2割程度ですが、大幅な肥料価格高騰の影響を受けて、その割合が高まることも予想され、生産費の低減や農業経営の安定化において、肥料費の抑制が大きな課題となっております。一方、水田土壌における有効態リン酸含量分布をみると、地力増進基本指針に基づく改善目標の下限值である乾土100g当たり P_2O_5 として10mg以上を超える土壌の割合が8割を占めており、すでに一部の農地では、継続的なリン肥料等の施用により、土壌にリン酸が蓄積する傾向も認められます。そのため、作物による利用率の高い効率的な施肥や土壌蓄積養分を有効利用する技術等、化学肥料の施用量を低減しつつ、安定的な収量を確保できる技術開発とその実証が求められています。

(2) 研究開発の具体的内容

化学肥料の施用量を低減するため、一定の精度を保ちながら現行の診断法よりも簡易な土壌蓄積養分の診断法と養分管理方法、土壌中で難溶化した土壌蓄積リン酸の有効利用技術及び局所施肥等の効率的な施肥技術の研究開発を行い、その有効性を実証します。

(活用が考えられる技術要素)

- ・簡易な土壌診断手法の開発とその利用による減肥料基準の策定
- ・育苗時施肥等によるリン減肥料技術
- ・緑肥や土壌微生物など生物作用を利用した土壌蓄積リン酸の有効利用技術

<留意事項>

- ・原則として、活用が考えられる技術要素を含む提案とします。
- ・水稲、畑作物、野菜栽培を含む提案とします。

(3) 達成目標（最終目標）

新手法開発により土壌診断の簡易化を図るとともに、適切な診断間隔の提示や減肥料基準の明確化等、土壌診断に基づく合理的な養分管理技術を開発します。さらに、生物作用を利用した土壌養分の利用効率を高める技術の開発と効率的な施肥技術を開発を行うことにより、収量を低下させないで、リン投入量を2割もしくはそれ以上削減可能な減化学肥料体系を開発し、マニュアルを策定します。

(4) 平成21年度の委託研究経費限度額

78,000千円

3 (公募研究課題3) 省資源型農業の生産技術体系の確立 (有機農業型)

(1) 研究開発の必要性

化学肥料と農薬、遺伝子組換え技術を利用しない有機農業は、環境への調和を図りながら、品質、安全、環境への配慮など多様化が進む消費者ニーズに対応した取組みです。平成18年12月に制定された「有機農業の推進に関する法律」では、農業者が容易に有機農業に従事できること、消費者が容易に有機農業により生産される農産物を入手できること等を図るために、有機農業技術の研究開発に取り組むことが定められています。また、防除や施肥などの要素技術が互いに関連する有機農業では、従来から開発されてきた化学農薬や肥料の使用量を低減させる技術をそのまま適用できない場面もあることが、有識者や有機農業者から指摘されています。そこで、先進的な有機農業技術についての科学的解明を行い、その内容について明らかにするとともに、有機農業の実践に適用できる有機農業技術の体系的な開発を行う必要があります。

(2) 研究開発の具体的内容

慣行農業から有機農業への転換を促進する観点から、育苗、作物保護、養分管理技術等を包括する有機農業技術体系を開発するとともに、経営モデル、栽培管理指標を提示した有機農業技術マニュアルを作成します。また、多様な有機農業技術を汎用化するため、民間成功事例等の科学的根拠、成立条件の解明を行います。

(活用が考えられる技術要素)

- ・地域条件に適合した雑草、病虫害の発生抑制、防除技術
- ・地域条件に適合した有機物による養分供給技術
- ・地域条件に適合した品質、収量の安定・向上技術

<留意事項>

- ・原則として、活用が考えられる技術要素を含む提案とします。
- ・有機農業技術体系は、有機農業条件で検証することとします。
- ・有機農業技術体系は、4地域以上で取り組むこととします。
(地域数は予算額を踏まえ決定しますが、有機農業技術体系は、地域内で一定の広がりをもって利用可能なものとする事とします。地域の区分は、北海道、東北、関東東海北陸、近畿中国四国、九州沖縄の5つとします。)
- ・有機農業技術の科学的解明、体系化技術開発を併せて、上記の全国5地域での取組みを含む提案とすることとします。

(3) 達成目標 (最終目標)

有機農業への転換を容易にするため、先進的な有機農業者が実践する有機農業技術を汎用化するための技術的要点を科学的に明らかにするとともに、慣行農産物より生産費を2~3割高に抑制し、かつ技術の成立条件と科学的根拠を明示した有機農業技術体系を開発し、マニュアルを策定します。

(4) 平成21年度の委託研究経費限度額

105,000千円

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募手続きについて

1 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について

府省共通研究開発管理システムとは、各府省が所管する競争的研究資金制度を中心として、研究開発管理に係る一連のプロセス（応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等）をオンライン化する府省横断的なシステムです。

「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development（科学技術のための研究開発）の頭文字に、Electronic（電子）の頭文字を冠したものです。

(1) e-Rad の操作方法に関する問い合わせ先

e-Rad における研究機関・研究者の登録及びシステムの操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。また、操作方法に関するマニュアルは、e-Rad ポータルサイト (<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/manual/index.html>) から参照又はダウンロードすることができます。

e-Rad ヘルプデスク

TEL 0120-066-877（フリーダイヤル）

（受付時間帯）午前9：30～午後5：30（土曜日、日曜日、祝日を除く）

(2) e-Rad の利用可能時間帯

（月～金）午前6：00～翌午前2：00まで

（日曜日）午後6：00～翌午前2：00まで

土曜日は運用停止とします。なお、祝祭日であっても、上記の時間帯は利用可能です。ただし、利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、e-Rad ポータルサイトにて予めお知らせします。

2 e-Rad への研究機関・研究者情報の登録

(1) 研究機関の登録

本委託事業に応募する場合、提案者が所属する研究機関は応募時までに e-Rad に登録されている必要があります。研究機関の登録方法については、e-Rad ポータルサイト (<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>) を参照して下さい。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをして下さい。一度登録が完了すれば、農林水産省及び他省庁等が所管する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、農林水産省及び他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

なお、e-Rad では研究者の所属する研究機関を所属研究機関と称します。

(2) 研究者情報の登録

提案者は、応募時までに提案者の研究者情報を e-Rad に登録し、e-Rad のログイン ID、パスワードを取得しておく必要があります。なお、研究者情報の新規登録は所属研究機関の事務代表者のみ行うことができますのでご注意ください（e-Rad では、所属研究機関において e-Rad に係る事務を総括する者を事務代表者と称します。）。必要な手続きは e-Rad ポータルサイトを参照して下さい。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをして下さい。

3 e-Rad による応募について

応募者は、e-Rad ポータルサイトから応募要領及び提案書(様式)、契約書(案)(Word、一太郎、PDF)をダウンロードし、応募要領に従って提案書を作成して下さい。提案書は日本語で作成して下さい。

※ e-Rad システム上は、提案者から直接農林水産技術会議事務局に対して応募することも可能ですが、委託プロジェクト研究では組織として応募していただく必要がありますので、必ず所属研究機関の事務代表者による e-Rad システム上での承認を得た上で応募して下さい(提案者が直接応募することは避けてください)。

※ 共同研究機関が研究機関コード・研究者番号を取得していない場合であっても、中核機関が当該コード・番号を取得している場合は、当該システムへの入力が可能です。なお、その場合、受託機関決定後速やかに、全ての共同研究機関において研究機関コード・研究者番号の取得をしていただき、e-Rad 上の「研究分担者」欄へ共同研究者情報について入力していただくこととなります。

4 応募受付期間

平成21年1月7日(水)12:00～平成21年2月6日(金)17:00まで

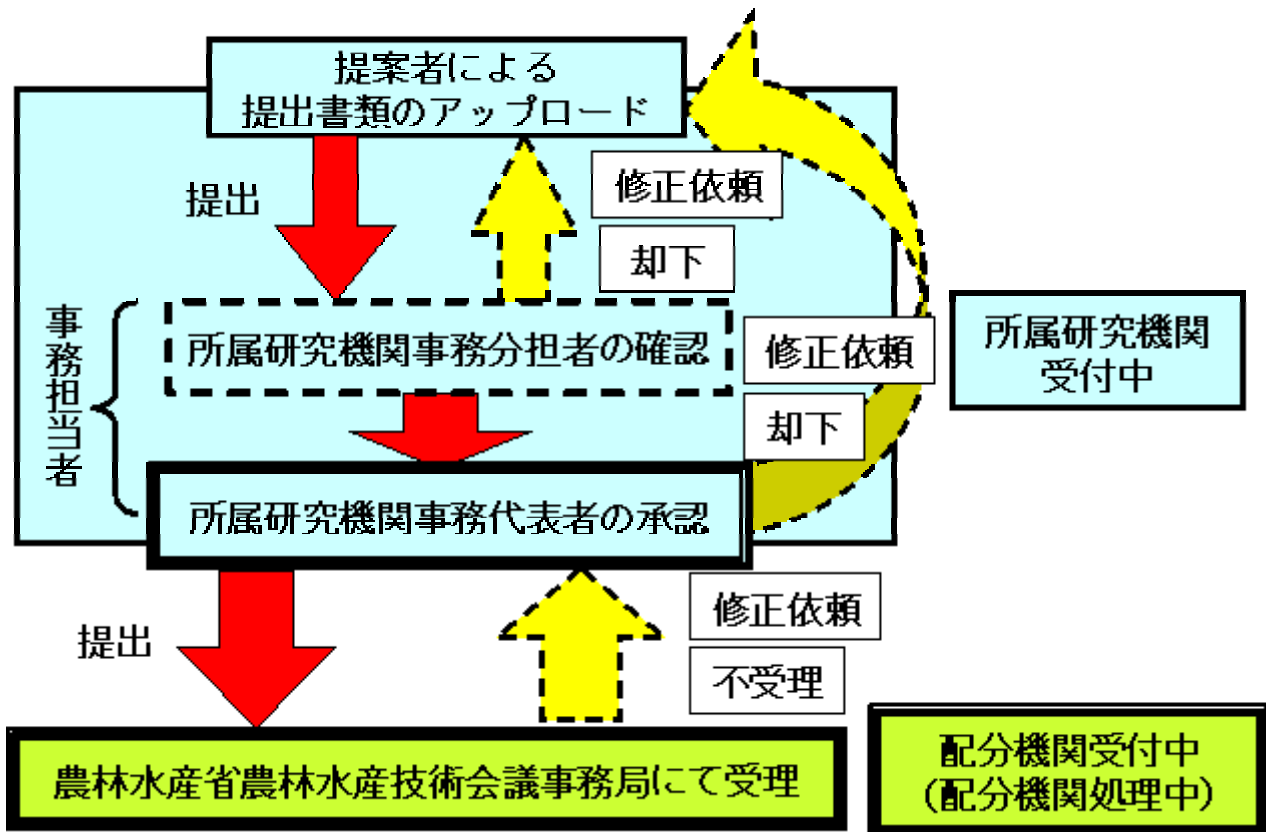
5 e-Rad 使用上の注意事項

- ① 提出書類(アップロードファイル)は「Word」又は「一太郎」のいずれかの形式にて作成し、応募して下さい。「Word」又は「一太郎」の推奨動作環境については、ポータルサイトを参照して下さい。
- ② 提案書に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」、「BMP」、「JPEG」、「PNG」形式のみとして下さい。それ以外の画像データを貼り付けた場合、正しく PDF 形式に変換されません。
- ③ アップロードできるファイルの最大容量は 3MB までです。複数のファイルをアップロードすることはできません。
- ④ 提出書類は、アップロードを行うと、自動的に PDF ファイルに変換します。
- ⑤ 外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けする可能性がありますので、変換された PDF ファイルの内容をシステムで必ず確認して下さい。利用可能な文字に関しては、e-Rad ポータルサイトに掲載されている操作マニュアル(「研究者向け」1.7-3～1.7-4)を参照して下さい。
- ⑥ 提出書類をアップロード後、「受付状況一覧」画面の受付状況が「所属研究機関受付中」となっている間は、所属研究機関の事務担当者(e-Rad では、所属研究機関の事務代表者と事務分担者(e-Rad の事務を分担する者)を総称して事務担当者と称します。)から農林水産省へはまだ提出されていない状態ですので、提案内容を修正することが可能です。所属研究機関の事務代表者がシステム上の承認行為を行うと、農林水産省に提出されたとの扱いとなります(「受付状況一覧」画面の受付状況が、「配分機関受付中」又は「配分機関処理中」と表示されます)。
なお、提出した応募書類を締切期限内に差し替え・修正を行う場合は、事前に農林水産技術会議事務局担当者までご連絡下さい(予め農林水産省側で、上書き禁止の解除操作を行わないと、応募書類をシステム上で修正することができません)。その場合、提出期限までに提出できない場合は、無効となります。
- ⑦ 提出締切日までにシステムの「受付状況一覧」画面の受付状況が「配分機関受付中」又は「配分機関処理中」となっていない提案書類は無効となります。応募書類

の受理状況を必ず確認して下さい。

- ⑧ 応募受付期限までに e-Rad による応募手続きの操作を必ず完了して下さい。応募受付期限前に e-Rad にログインした場合であっても、応募受付期限の時刻を過ぎてから所属研究機関の事務代表者が承認操作を完了した場合には操作自体が無効となりますのでご注意ください(この場合、農林水産省に提案書類は提出されていません)。締切日間に、応募者側のサーバーダウン等のトラブルが万が一発生した場合、e-Rad へのデータの入力ができなくなることが予想されますので、余裕を持って早めに(少なくとも締切り一週間程前には)データの入力を行って下さい。
- ⑨ e-Rad で、「受付状況一覧」画面の受付状況が「配分機関受付中」又は「配分機関処理中」となった後、1週間程度は、農林水産省担当者より、内容についての確認等の連絡をする場合がありますので、提案者と確実に連絡が取れるようにして下さい。

e-Rad による提案書類提出の流れ



「受付状況一覧」画面における「応募状況」の表示

作成中	提案者が入力途中の応募情報を一時保存した状態です。[再開]ボタンから応募情報の作成作業を再開することができます。
未確認	提案者が作成した自分の応募情報を提出していない状態です。[提出]ボタンをクリックしないと、応募情報は所属研究機関事務担当者に受け付けられません。
修正依頼	提出した応募情報に対して、所属研究機関事務担当者又は農林水産省担当者から修正依頼が入ってる状態です。[修正]ボタンから応募情報を修正し、再度提出して下さい。
所属研究機関受付中	応募情報が所属研究機関事務担当者に受け付けられた状態です。所属研究機関事務担当者から農林水産省の担当者にはまだ提出されていません。
配分機関受付中	提案者が提出した応募情報を事務代表者が承認し、農林水産省の担当者に受け付けられた状態です。
配分機関処理中	提出した応募情報は農林水産省の担当者に受理されました。
却下	提案者が提出した応募情報は、所属研究機関事務担当者が却下しました。却下理由は所属研究機関事務担当者に確認してください。
不受理	提出した応募情報は、農林水産省の担当者が不受理にしました。不受理理由は農林水産省の担当者に確認してください。